

社会资本総合整備計画

市街地再開発事業による本厚木駅北口地区のまちづくり

令和7年11月21日

神奈川県 厚木市

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年11月21日

計画の名称	市街地再開発事業による本厚木駅北口地区のまちづくり											
計画の期間	令和02年度～令和06年度(5年間)											重点配分対象の該当
交付対象	厚木市											
計画の目標	市街地再開発事業による都市基盤の更新を通じ、魅力ある駅周辺の顔づくりと安心安全で快適な歩行空間の確保により、にぎわいと活力あふれる中心市街地の再整備を目指す。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	60	A	60	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

番号	計画の成果目標(定量的指標)				定量的指標の現況値及び目標値			
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値	
					R1			R6
1	市街地再開発事業検討区域における関係権利者のうち、事業化に前向きな権利者の割合を67%(R1)から90%(R6)に増加させる。	事業化に前向きな権利者の割合	67%	%	90%			
2	市街地再開発事業検討区域における関係権利者のうち、事業についての勉強会等への参加者の割合を33%(R1)から70%(R6)に増加させる。	事業についての勉強会等への参加者の割合	33%	%	70%			

備考等	個別施設設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況					
		一體的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	厚木市	直接	厚木市	-	-	都市再開発支援事業（本厚木駅北口地区）	計画コーディネート業務（1.5ha）	厚木市				60	-					
															小計	60					

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
計画策定主体による評価	令和7年度
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から令和6年度にかけて、本厚木駅北口地区市街地再開発準備組合への支援、事業化に向けた検討、権利者への個別説明を実施したが、市街地再開発事業検討区域における関係権利者のうち、事業化に前向きな権利者の割合を67%（R1）から90%（R6）に増加させることについて、目標値を達成することができなかった。 整備計画における目標値の達成に向けて着実に成果を上げてきたことから、市街地再開発事業検討区域における関係権利者のうち、事業についての勉強会等への参加者の割合を33%（R1）から76%（R6）に増加させることについては、目標値を達成した。
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今後予定している都市計画決定や組合設立、事業計画の作成等を視野に、第一種市街地再開発事業の実施に向けた関係権利者の合意形成を進めるとともに、準備組合の様々な活動を支援し、事業の円滑かつ堅実な推進を図る。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	市街地再開発事業検討区域における関係権利者のうち、事業化に前向きな権利者の割合を67%（R1）から90%（R6）に増加させる。		
	最終目標値 90%	工事費の高騰や土地利用の高度化により、一般的な再開発よりも土地整備費等の負担が大きいため、権利者との合意形成が難航し、目標達成には至らなかった。	
2	最終実績値 83%		
	市街地再開発事業検討区域における関係権利者のうち、事業についての勉強会等への参加者の割合を33%（R1）から70%（R6）に増加させる。		
	最終目標値 70%	目標値達成	
	最終実績値 76%		